

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第141期) 至 平成25年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第141期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
第141期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	23
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	36
1 【連結財務諸表等】 .....	37
2 【財務諸表等】 .....	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	100
第7 【提出会社の参考情報】 .....	101
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	101
2 【その他の参考情報】 .....	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	102
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第141期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	55,652	47,440	46,636	47,195	47,374
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△260	669	531	475	579
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△924	230	1,905	310	355
包括利益 (百万円)	—	—	1,354	679	752
純資産額 (百万円)	16,361	17,295	18,486	19,002	19,588
総資産額 (百万円)	44,613	46,402	44,521	47,992	47,078
1株当たり純資産額 (円)	603.85	630.71	674.03	693.07	713.48
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△34.11	8.52	70.37	11.45	13.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	36.8	41.0	39.1	41.0
自己資本利益率 (%)	—	1.4	10.8	1.7	1.9
株価収益率 (倍)	—	22.3	2.5	15.7	15.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△322	3,457	2,421	2,374	1,148
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,505	△3,035	156	△1,000	△792
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,257	△710	△2,561	△550	△1,258
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	1,781	1,491	1,507	2,330	1,430
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	743 (195)	784 (136)	773 (139)	762 (138)	700 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第138期、第139期、第140期及び第141期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	54,645	46,530	46,180	46,678	46,850
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△359	739	488	453	691
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,024	396	1,911	177	253
資本金 (百万円)	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (百万円)	15,463	16,363	17,591	17,987	18,388
総資産額 (百万円)	43,423	45,020	43,152	46,672	45,250
1株当たり純資産額 (円)	570.71	604.11	649.53	664.32	679.41
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△37.80	14.64	70.58	6.56	9.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	36.3	40.8	38.5	40.6
自己資本利益率 (%)	—	2.5	11.3	1.0	1.4
株価収益率 (倍)	—	13.0	2.5	27.4	21.9
配当性向 (%)	—	41.0	8.5	91.4	64.0
従業員数 (名)	679	667	656	650	625
(ほか、平均臨時雇用者数)	(155)	(107)	(106)	(106)	(109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第138期、第139期、第140期及び第141期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- 大正5年5月 資本金5万円を以て東京都豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。
- 大正12年12月 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。
- 昭和3年10月 東京都北区田端新町に田端分工場を設置。
- 昭和12年5月 東京都豊島区巣鴨の本社を北区田端新町に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。
- 昭和20年4月 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。
- 昭和21年5月 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。
- 昭和33年3月 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。
- 昭和36年10月 東京証券取引所株式市場第2部に上場。
- 昭和38年7月 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。
- 昭和40年11月 吉野原工場に化成品工場を新設。
- 昭和43年10月 大阪府枚方市に大阪工場を新設。
- 昭和48年1月 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。
- 昭和48年4月 トーインエンタープライズ(株)を設立。
- 昭和55年9月 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。
- 昭和56年12月 資本金9億3,712万5千円に増資。
- 昭和60年12月 京昶パッケージ(株)を設立。
- 昭和61年2月 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。
- 昭和62年2月 アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。
- 昭和62年6月 資本金15億5,112万5千円に増資。
- 平成元年10月 羽生工場に印刷インキ工場を新設。
- 平成元年12月 資本金32億4,612万5千円に増資。
- 平成3年3月 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。
- 平成3年12月 宮崎県都城市にトーイン加工(株) (現連結子会社) を設立。
- 平成8年9月 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。
- 平成11年10月 東京都足立区の林インキ製造(株) (現連結子会社) を買収。
- 平成12年4月 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。
- 平成12年7月 東京都北区に東京ポリマー(株) (現連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。
- 平成18年2月 中華人民共和国上海市に現地法人東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成20年4月 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。
- 平成21年4月 愛知県北名古屋市の東洋整機樹脂加工(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 平成21年12月 トーインエンタープライズ(株)を当社を存続会社とする吸収合併により解散。
- 平成22年1月 タイ王国バンコク市に現地法人東京インキ(タイ)株式会社を設立。
- 平成22年3月 本社所在地を東京都北区田端新町から東京都北区王子に移転。

平成22年7月 埼玉県比企郡吉見町に不動産を取得。  
平成22年9月 東京都北区田端新町の田端工場跡地を売却。  
平成22年10月 岐阜県土岐市の土岐第二工場が稼動開始。  
平成24年7月 京昶パッケージ(株)を三幸化工(株)へ譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京インキ株式会社）と子会社8社（連結子会社6社、非連結子会社2社）により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷用材料は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A. が代理販売を行っております。当社と林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、商品の取引が行われております。

#### 化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)との間では、製品の取引が行われております。

#### 加工品事業部門

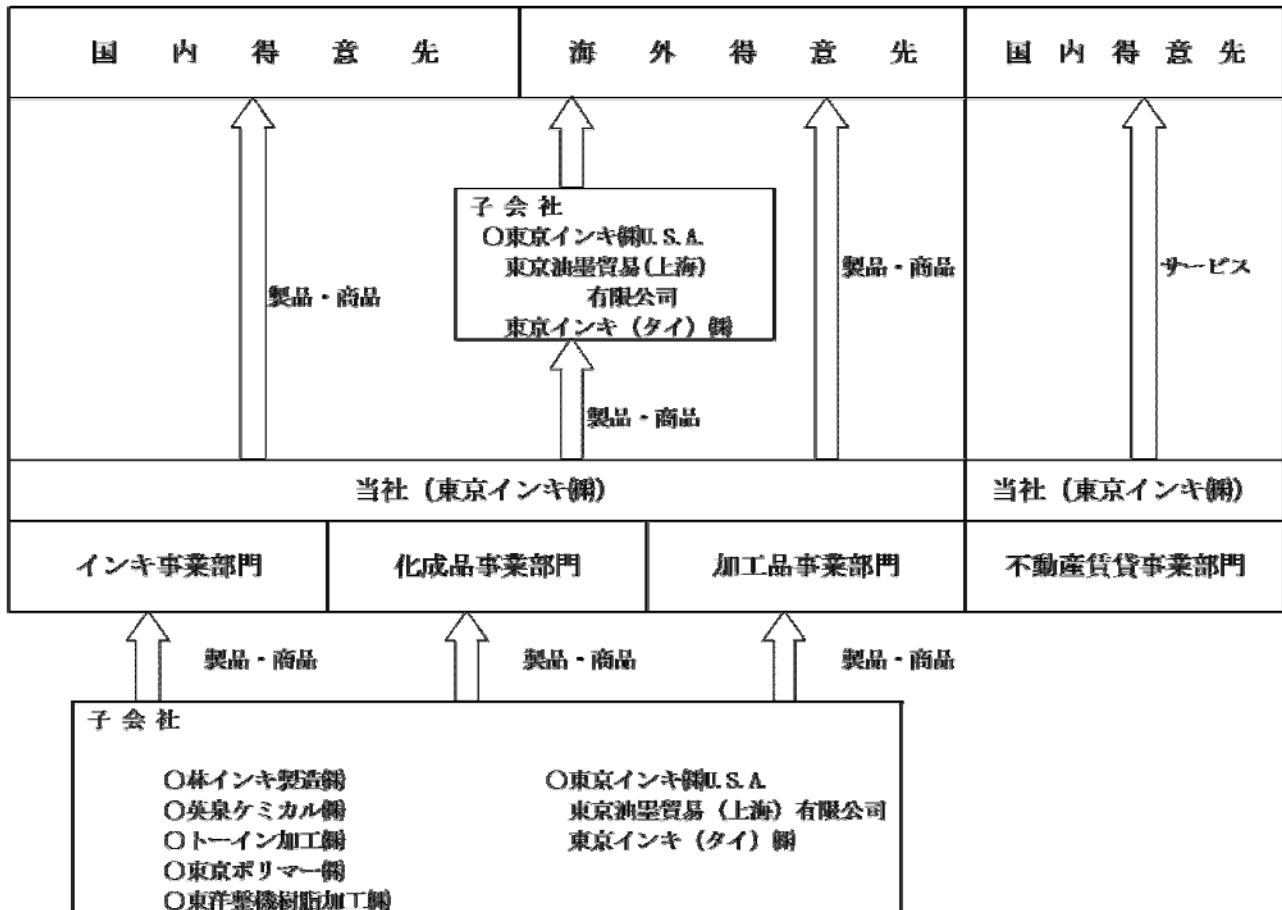
加工品は当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)、東京インキ(タイ)株式会社(非連結子会社)との間では、製品、商品の取引が行われております。

#### 不動産賃貸事業部門

不動産は、当社が直接賃貸しております。



事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 林インキ製造㈱	東京都足立区	18	インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡嵐山町	30	化成品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造しております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10	加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30	加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ（カリフォルニア州）	千米ドル 2,000	インキ事業部門、 化成品事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を販売しております。
東洋整機樹脂加工㈱	愛知県北名古屋市	40	加工品 事業部門	64.5	—	当社の加工品を製造しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。  
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業部門	191 (31)
化成品事業部門	305 (48)
加工品事業部門	118 (37)
不動産賃貸事業部門	2 (1)
全社（共通）	84 (22)
合計	700 (139)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
625(109)	42.3	20.3	6,862,792

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業部門	181 (31)
化成品事業部門	292 (42)
加工品事業部門	66 (13)
不動産賃貸事業部門	2 (1)
全社（共通）	84 (22)
合計	625 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び開発部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上および若干の従業員（非組合員）を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成25年3月31日現在の組合員は416名であります。

当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、安定しております。

なお、連結子会社6社は労働組合を結成しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として回復の兆しが見られ、また政権交代による株価の上昇等、景気回復への期待が膨らんでいるものの、欧州の債務危機の再燃や海外経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、事業構造の改革、新製品の展開、またあらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が473億7千4百万円で前年度比1億7千8百万円の増収（0.4%増）、営業利益は4億1千9百万円で前年度比9千4百万円の増益（29.0%増）、経常利益は5億7千9百万円で前年度比1億3百万円の増益（21.8%増）、当期純利益は3億5千5百万円で前年度比4千5百万円の増益（14.7%増）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

#### （インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で新製品の展開や売上維持に努め、数量および売上高は前年度並みとなりました。

グラビアインキは、食品包材向けの拡販に努めましたが、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は172億8千4百万円で前年度比2千7百万円のわずかな減収（0.2%減）となりましたが、業態変革の推進、コストの削減等に努めた結果、セグメント利益は5億2千9百万円で前年度比4億2千1百万円の増益（390.9%増）となりました。

#### （化成品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けに陰りが見えましたが、包装用途等が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託およびその他用途の受注が減少し、数量および売上高は減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は213億5千1百万円で前年度比5億4千7百万円の減収（2.5%減）、セグメント利益は10億6千3百万円で前年度比3億5千6百万円の減益（25.1%減）となりました。

#### （加工品事業部門）

工業材料は、防災・減災向け土木資材の販売が順調に推移し、売上高は大きく増加いたしました。

包装材料は、新規用途等で拡販に努め、売上高は増加いたしました。

仕入商品は、売上高は前年度並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は83億8千9百万円で前年度比7億1千2百万円の増収（9.3%増）、セグメント利益は1億8百万円で前年度比1千4百万円の増益（14.9%増）となりました。

### (不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は3億4千9百万円で前年度比4千万円の増収(13.3%増)、セグメント利益は1億9千7百万円で前年度比3千5百万円の増益(22.1%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14億3千万円で、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円の減少(38.6%減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億4千8百万円の収入となりました(前連結会計年度は23億7千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億3千2百万円、減価償却費15億9千1百万円が計上され、売上債権の増加10億9千1百万円、仕入債務の減少2億2千6百万円、たな卸資産の減少2億6千3百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億9千2百万円の支出となりました(前連結会計年度は10億円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億3千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億5千万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億5千8百万円の支出となりました(前連結会計年度は5億5千万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純減額5億3千2百万円、長期借入による純減額3億5千5百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量合計（トン）	前年同期比（％）
インキ事業部門	33,439 (7,421) [4,903]	98.4 (98.6) [87.1]
化成品事業部門	55,887 (255) [21,088]	98.5 (103.5) [102.0]
加工品事業部門	4,163 (－) [－]	86.2 (－) [－]
不動産賃貸事業部門	－ (－) [－]	－ (－) [－]
合計	93,490 (7,676) [25,992]	97.8 (98.8) [98.8]

(注) 1 ( ) 内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ] 内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

### (2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業部門	4,711	113.4
化成品事業部門	85	109.2
加工品事業部門	4,935	105.0
不動産賃貸事業部門	－	－
合計	9,733	109.0

(注) 1 金額は仕入価額（消費税等抜き）によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
インキ事業部門	17,284	99.8
化成品事業部門	21,351	97.5
加工品事業部門	8,389	109.3
不動産賃貸事業部門	349	113.3
合計	47,374	100.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)プライムポリマー	4,375	9.3	3,863	8.2

3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2013年度（第142期）から2015年度（第144期）の3カ年にわたる『顧客満足』と『全体最適』を基本方針とした「13中計」を策定し、事業運営を行っていきことといたしました。この「13中計」で、当社グループは、経営基盤および既存事業の強化、新興国を中心とした海外事業の育成、新製品・新規事業の育成を図り、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいります。そして、2015年度（第144期）の経常利益20億円を目標にし、当社グループの発展を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替の変動について

当社グループの取引には外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

#### (4) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(子会社株式及び貸付債権の譲渡契約)

当社は、平成24年6月15日に開催した取締役会において、当社の連結子会社である京昶パッケージ株式会社（以下「京昶パッケージ」という）に対して当社が保有する京昶パッケージに関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージの株式ならびに当社が京昶パッケージに対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社（本社：大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号、代表取締役社長：宮武 正和）へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結いたしました。

### (1) その旨及び理由

当社の連結子会社であります京昶パッケージは、グラビア印刷事業を行ってまいりましたが、昨今の業界内における競争激化などの影響により、事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況をふまえ、当社は、財務体質の強化・安定的な収益基盤の構築を目指すために、京昶パッケージの売却を決定いたしました。

なお、京昶パッケージの全株式を三幸化工株式会社に売却するにあたり、当社が保有し京昶パッケージが使用しているグラビア印刷工場関連の資産を京昶パッケージに売却いたしました。

### (2) 資産譲渡の概要

資産譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
資産譲渡の目的たる資産	当社が保有し、京昶パッケージが使用しているグラビア印刷事業に関連する有形固定資産
資産譲渡の目的たる資産の価額	518百万円

### (3) 株式譲渡の概要

株式譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
株式譲渡の目的たる資産	京昶パッケージの全株式
資産譲渡の目的たる資産の価額	600円

### (4) 譲渡する子会社（京昶パッケージ）の概要

商号	京昶パッケージ株式会社
本店所在地	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茅野 隆
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和60年（1985年）12月
資本金	30百万円
当社との取引内容	当社グラビアインキ等の販売、有形固定資産の賃貸、資金の貸付

### (5) 株式取得の相手先の概要

商号	三幸化工株式会社
本店所在地	大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮武 正和
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和46年（1971年）4月
資本金	21百万円
当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません



(6) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	600株（発行済株式数の100%）
譲渡株式数	600株
譲渡後の所有株式数	－株
譲渡後の持分比率	－%

(7) 貸付債権譲渡の概要

貸付債権譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
貸付債権譲渡の目的たる資産	京昶パッケージに対する貸付債権
貸付債権譲渡の目的たる財産の価額	600百万円

(8) 譲渡価格 200百万円

（注）上記譲渡価格には、株式譲渡、資産譲渡及び貸付債権譲渡の全てを含んでおります。

(9) 日程

取締役会決議日及び譲渡契約締結日	平成24年6月15日
譲渡日	平成24年7月31日

## 6 【研究開発活動】

当社はこれまで長年に亘って印刷インキおよびプラスチック用着色剤関連製品に携ってまいりました。ここから培った顔料と樹脂の特性・特徴を生かした「配合設計技術」、混合・溶解・分散の「プロセス技術」および「加工技術」を基盤技術としています。これら技術の高度化と複合化をより先進させ、市場ニーズと顧客ニーズに対応した環境適合製品、新機能性製品の研究開発活動について積極的に取り組んでいます。また、これらの研究開発活動を支える製品の評価・分析技術力の強化と、知的財産権の保全活動にも注力しています。

開発・技術部門では、新規事業の創出・新製品の開発を推進するために、事業部門間の連携を強化し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を整備して来ました。

次世代コア事業の製品開発では、多種多様の技術知見が必要であり外部企業、研究機関等との連携・共同研究により、研究開発力の研鑽と迅速な製品開発を進めています。

I T、環境・エネルギー、医療などの新規事業創出分野では、微分散技術、ナノ分散技術を応用した製品部材の開発に積極的に展開し成果を上げています。

なお、連結会計年度の研究開発費の総額は11億9千8百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動概要は次の通りです。

### （インキ事業部門）

#### オフセットインキ：

環境に配慮した新製品の開発、顧客満足を重点コンセプトとして取り組んでまいりました。まず主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキですが、従来製品を一新し、さらに高機能化を図った新製品「G A I A」（ガイア）を開発しました。損紙低減、インキ転移性の向上のための新規配合技術により作業性向上を目標に市場展開した結果、需要家より大きな評価を得ることが出来ました。また新聞輪転用プロセスインキは、発色性を高めながら印刷濃度の高濃度化を実現した「ニューズメジャークロマ」の開発に併せ、新聞製作技術展「JANPS2012」で発表した結果、各新聞社より大きな反響を戴きました。省電力UV硬化型インキでは「ジップキュアUV」の実用性を高めることで信頼性向上を図るよう対応致しました。枚葉プロセスインキ「ニューセルボ」シリーズは、両面機適性、乾燥適性、皮膜強化適性のバランス改善を図ることで顧客ニーズに対応してまいりました。

さらにオフセット印刷補助製品では、オフセット印刷用湿し水原液シリーズの新製品「Protech」（プロテック）を開発致しました。環境対応とともに印刷現場における作業効率をさらに向上させる製品群を充実させました。

#### グラビアインキ：

環境にやさしい製品開発及び機能性・高付加価値の製品開発に注力致しました。本年度はノントルエンノンケトン型インキを上市し、ノントルエン型インキ、水性インキを更に使いやすいインキへと進化させました。機能性製品では、UVカットインキ、帯電防止インキ、ガスバリアインキ等、食品包装用途での鮮度保持、食品の取扱いを向上させる機能を付与した製品で、好評を得ることが出来ました。又、高付加価値製品では、新たな意匠性インキを提案し、食品包装用途をはじめ、各種包装材料に採用され、高い評価を得ることが出来ました。

今後、これら機能性・高付加価値製品を更に充実させ、各包材分野への展開に注力してまいります。

当連結会計年度におけるインキ事業部門の研究開発費は3億5千5百万円であります。

#### (化成品事業部門)

前期よりヨーロッパ経済の低迷や中国景気の減速感は長期化しており、特に自動車関連のコンパウンド事業は依然低調に推移しています。その様な状況下でも12年度は、土岐第2工場のクリーン環境に対応した開発製品が徐々に立ち上がり始めました。今期も利益貢献できる差別化した新製品の開発として、土岐第2工場のクリーン環境に対応した製品の確立を継続して取り組んでいきます。用途としては食品、医療用途、電子材料関係、エネルギー分野、光学フィルム関係を中心にユーザーとの共同開発テーマも積極的に進め、製品の立ち上げに向け活動してまいります。

また、全体最適をキーワードに採算重視の事業構築に重点をおき、既存事業での維持、拡販を進めます。安定した原材料確保のための素材検討、コスト削減に寄与できる代替材の検討、既存製品の競争力アップに向けた処方変更等、市場要求に柔軟に対応するため、配合技術、評価技術、プロセス技術の向上に取り組んでいきます。

海外展開における技術支援も今期はタイでの事業基盤構築へ一層注力し、国内で実績のあるカラーマスターバッチを中心に顔料分散技術、調色技術を活かしたサポートを行ってまいります。

当連結会計年度における化成品事業部門の研究開発費は6億2百万円であります。

#### (加工品事業部門)

本年度は回転異形成形技術の高度化と新規製品の開発スピードアップの為、事業所内に量産機と関連性を取った試作機を導入しました。化成品部門の分散技術、配合技術を駆使して開発した機能性マスターバッチを用い、回転異形製品の開発を進めています。他社品と差異化を図り、競争力のある製品を提供して行くため今後も、試作設備の充実、評価装置の導入を積極的に行ってまいります。

また、昨年に子会社へ導入した一軸延伸成形機を用いた新規製品開発に取り組んでおりより早期製品の上市を目指しております。

当連結会計年度における加工品事業部門の研究開発費は6千5百万円であります。

#### (全社部門)

次世代コア事業の創出を命題として活動しています。コア技術である分散技術の高度化をメインテーマとして技術開発および検討を進めています。

具体的なテーマの一例としては、「産業用インクジェットインキの開発」は顧客との協業により、製品化の展開が出来ました。また「分散技術力の確立」においては、合成技術の取得や表面修飾技術の確立を目指して活動を続けてきました。今後も顧客に合わせた具体的ニーズと融合させて新製品開発活動を続けてまいります。

当連結会計年度における全社部門の研究開発費は1億7千5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その内容は「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は473億7千4百万円、経常利益は5億7千9百万円、当期純利益は3億5千5百万円で、その状況と分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の通りであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は470億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少8億9千9百万円、受取手形及び売掛金の増加8億4千3百万円、たな卸資産の減少2億7千万円、繰延税金資産の増加1億5千3百万円、有形固定資産の減少9億3千7百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億9千万円等によるものです。

負債合計は274億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億3千3百万円、短期借入金の減少5億3千1百万円、未払法人税等の減少1億4千4百万円、長期借入金の減少3億1千2百万円及び繰延税金負債の増加2億5百万円等によるものです。

純資産の部は195億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億1千1百万円及び利益剰余金の増加1億9千3百万円等によるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格から起因する原材料価格の変動や為替相場の変動が続いております。「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載いたしました様に、今後も原油価格や為替相場が変動すると経営成績に重要な影響を及ぼす要因となります。

### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、国内事業の再構築と強化、新製品・新規事業開発、海外事業の基盤構築という「10中計」の目標に対し、一定の成果が得られつつあると考えておりますが、不十分であったと思われま

す。この結果を踏まえ、当社グループでは『顧客満足』と『全体最適』を基本方針とした2013年度（第142期）から2015年度（第144期）の3ヵ年にわたる「13中計」を策定し、事業運営を行っていくことといたしました。この「13中計」で当社グループは、経営基盤および既存事業の強化、海外事業の育成、新製品・新規事業の育成を図り、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループは業態変革を推し進め、環境にやさしい、高収益メーカーを目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化等を目的とし総額12億7千7百万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は2億3千2百万円であります。

尚、当連結会計年度において、連結子会社であった京昶パッケージ株式会社（以下「京昶パッケージ」という）の譲渡に伴い、当社が保有し京昶パッケージが使用していたグラビア印刷工場関連の資産5億1千8百万円を京昶パッケージに売却しております。

(化成品事業部門)

土岐工場及び吉野原工場の化成品製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は4億3千7百万円であります。

(加工品事業部門)

加工品製造設備の増強等が主なもので、設備投資金額は4億3千9百万円であります。

(不動産賃貸事業部門)

吉見事業所の賃貸設備が主なもので、設備投資金額は5千9百万円であります。

(全社共通)

新規用途の開発設備や本社ビル等の維持管理等が主なもので、設備投資金額は1億8百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,080	354	1,179 (40)	76	19	2,709	68
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 試験機器	2,019	703	391 (42)	213	53	3,381	313
本社 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	経営管理 総括及び 営業拠点	890	320	564 (0)	48	64	1,888	114
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	1,148	488	291 (25)	265	12	2,206	23
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	102	82	18 (7)	2	2	208	24
吉見事業所 (埼玉県比企郡)	不動産 賃貸	賃貸設備	1,296	—	527 (30)	—	0	1,824	—

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋整機樹 脂加工株式 会社	本社工場 (愛知県北 名古屋市)	加工品	製造設 備	179	171	21 (0)	2	355	731	47

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

**3 【設備の新設、除却等の計画】**

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(注) 所有株式1株を1.1株に分割（無償交付）

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	13	79	4	0	1,755	1,864	—
所有株式数（単元）	—	6,797	122	7,910	34	0	12,143	27,006	251,587
所有株式数の割合（%）	—	25.16	0.45	29.28	0.12	0	44.96	100.00	—

(注) 1 自己株式192,716株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に716株含まれております。

なお、自己株式192,716株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は191,716株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	2,407	8.83
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル	1,265	4.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,239	4.54
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル	1,183	4.34
有限会社久栄	東京都文京区小石川五丁目24番21号	1,100	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	948	3.47
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	660	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	622	2.28
計	—	11,413	41.87



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,815,000	26,815	—
単元未満株式	普通株式 251,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,815	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目12番 4号 TIC王子ビル	191,000	—	191,000	0.7
計	—	191,000	—	191,000	0.7

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,028	2,143,284
当期間における取得自己株式	965	203,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	690	115,920	—	—
保有自己株式数	191,716	—	192,681	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)
平成24年11月9日 取締役会	81	3
平成25年6月27日 定時株主総会	81	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	260	198	233	198	226
最低(円)	131	136	142	158	150

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	180	173	189	196	226	220
最低(円)	165	162	171	181	195	205

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式 数 (千株)
代表取締役 社長・ 社長執行 役員	営業部門長	大橋 淳 男	昭和17年 9月12日生	昭和43年 4月 昭和51年12月 昭和53年 6月 昭和53年 8月 昭和57年 9月 昭和59年 9月 昭和61年 8月 平成18年 2月 平成24年 6月	山陽バルブ(株)入社 当社入社 技術本部長付 同企画室長付 同取締役営業本部付 同常務取締役営業本部長 同代表取締役専務取締役 同代表取締役社長 東京油墨貿易(上海)有限公司執行董事 (現在) 当社代表取締役社長・社長執行役員営業 部門長(現在)	(注) 2	453
取締役・ 常務執行 役員	生産部門長	酒井 和 文	昭和27年 8月28日生	昭和49年 4月 平成13年12月 平成16年 6月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年 8月	当社入社 同化成品技術部長 同第二生産本部土岐工場長 同第二生産本部吉野原工場長 同第一生産本部羽生工場長 同執行役員生産部門副部門長 同執行役員生産部門長 同取締役・常務執行役員生産部門長 同取締役・常務執行役員生産部門長兼購 買本部長 同取締役・常務執行役員生産部門長(現 在)	(注) 2	13
取締役・ 常務執行 役員	開発・技術 部門長	伊藤 幸 一	昭和30年 3月 2日生	昭和50年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成25年 4月	当社入社 同化成品技術部長 同技術本部長 同執行役員開発・技術部門長 同取締役・執行役員開発・技術部門長 同取締役・常務執行役員開発・技術部門 長(現在)	(注) 2	11
取締役・ 常務執行 役員	社長室長	榎本 公 裕	昭和30年 3月 6日生	昭和50年 4月 平成15年 7月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成25年 4月	当社入社 同第二生産本部吉野原工場第1製造部長 同社長室経営企画部部長 同執行役員営業部門営業統括部長 同取締役・執行役員社長室長 同取締役・常務執行役員社長室長(現 在)	(注) 2	14
取締役・ 執行役員	管理部門長	五十嵐 秀 治	昭和29年 4月 9日生	昭和52年 4月 平成18年 7月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成24年 8月	当社入社 同管理本部総務部長 同執行役員管理部門総務部長 同取締役・執行役員管理部門長兼総務部 長 同取締役・執行役員管理部門長(現在)	(注) 2	18
常勤監査役		高橋 學	昭和24年 7月16日生	昭和47年 4月 昭和59年 6月 平成 5年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 7月 平成23年 6月	共同印刷株式会社入社 同第一事業部第十四課長 同第一事業部営業第二部長 同取締役第一事業部副事業部長 同取締役第一事業部長 共同印刷製本株式会社代表取締役社長 KYODO NATION PRINTING SERVICES CO., LTD. 代表 共同印刷製本株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式 数 (千株)
常勤監査役		重田 安治郎	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 平成2年7月 平成7年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成24年6月	三井石油化学工業株式会社入社 日本ジーイープラスチック株式会社千 葉事業所LX建設班課長職部員 General Electric Plastics B.V. 在勤 日本ジーイープラスチック株式会社千 葉工場LX製造部部長職部員 三井化学株式会社ライセンス事業部部長 職部員 同石化事業グループライセンス事業部長 Advanced Composites, inc. 執行役上級副 社長 Advanced Composites, inc. 取締役最高執 行役社長 当社常勤監査役（現在）	(注) 3	1
監査役		今井 重機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 同管理本部経理部長 同取締役管理本部理財部長 同常勤監査役 同監査役（現在）	(注) 3	29
計							542

(注) 1 常勤監査役高橋 學および重田 安治郎の両氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松原 健一	昭和44年4月1日生	平成15年10月 平成18年1月 平成18年4月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更（現在）	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明および当該企業統治の体制を採用する理由

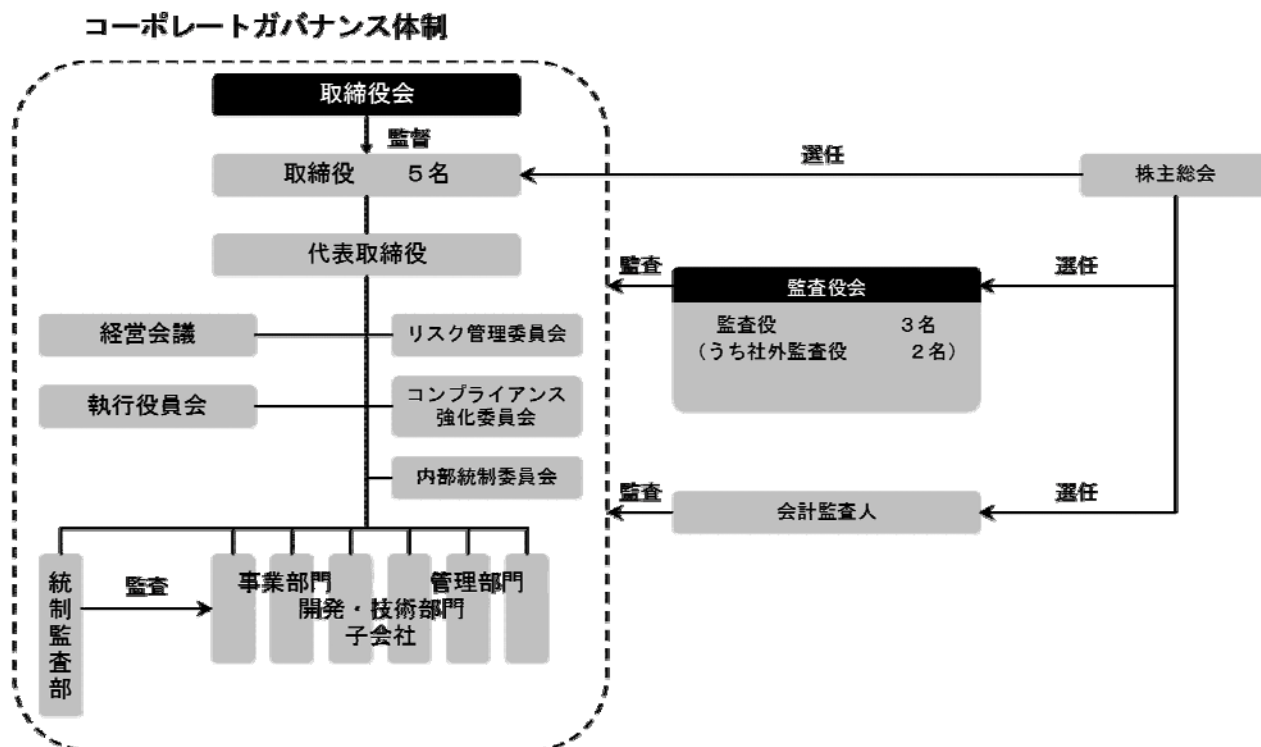
当社は監査役会制度を採用しております。取締役会は5名（定款に規定する定員は11名以内）の取締役で構成されており、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、すべての取締役および監査役による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。さらに、平成21年4月より、経営の意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、平成25年6月28日現在、取締役との兼務者を含めて11名で、毎月執行役員会を開催し、業務執行の確認を行っております。

法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社は、3名の監査役（定款に規定する定員は4名以内）のうち、2名の社外監査役を選任しており、客観的な視点で5名の取締役の業務執行を十分に監視できるものと考えております。また社外取締役を選任することで期待される独立した立場での監督機能は十分に果たされていると考えており、現状の体制を採用しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、監査役、監査役会による監査を柱として内部統制システムを構築しております。監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適宜会合、打合せを行い、適確な監査の実施を確保しております。

また、社内組織として社長直属の統制監査部および内部統制委員会を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の業務遂行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程等の遵守といった観点から監査を行い、監査役と統制監査部および内部統制委員会は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携をとっております。

ニ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は田島祥朗氏、橋本裕昭氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記のとおりであります。

○監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	9名

(注) その他は、税理士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、高橋學氏、重田安治郎氏の2名であります。

高橋學氏は、当社の大株主および取引先である共同印刷株式会社の出身であります。同氏は、他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。なお、共同印刷株式会社の取締役として勤務されておりましたが、主要株主および主要取引先でない上に、退任されて約7年が経過しており、また、本人の出身会社である共同印刷株式会社との取引金額は、連結売上高の約1.0%（2013年3月期）であります。以上の理由から一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断していることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当事業年度に開催された取締役会には20回中19回（出席率95.5%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。

重田安治郎氏は、当社の取引先である三井化学株式会社出身であります。同氏は、他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。なお、当社の取引先である三井化学株式会社の部長職として勤務されておりましたが、主要取引先および主要株主でない上に、退任されてすでに約6年が経過しており、また本人の出身会社である三井化学株式会社との取引金額は、連結売上高の約1.0%（2013年3月期）であります。以上の理由から一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断していることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。平成24年6月28日に開催された第140回定時株主総会で選任され、就任されたからの当事業年度に開催された取締役会には、14回中14回（出席率100%）、監査役会には、10回中10回出席（出席率100%）し、社外監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。

なお、当社では、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、各分野において高い見識を有しており、より客観的な立場から適切な監査を行い、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。



### ③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役	128百万円	114百万円	5百万円	8百万円	6名
監査役 (社外監査役を除く)	7百万円	6百万円	—	0百万円	1名
社外監査役	20百万円	18百万円	—	2百万円	3名

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記の監査役の支給人員には、平成24年6月28日開催の第140回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。
5. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。
6. 上記支給額のほか、平成24年6月28日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して16百万円、退任監査役(社外監査役)1名に対して2百万円支給しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法

役員報酬等の額又はその算定方法につきましては、方針を定めておりません。

### ④ 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年4月21日に内部統制システム構築の基本方針を制定し、その後、社会情勢の変化や当社の会議体の変更等により、改訂を重ねてまいりました。内容は以下のとおりです。

イ. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役全員と監査役全員が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
- ・全ての取締役および監査役で構成されている経営会議を月2回に加え必要に応じて臨時経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録・経営会議議事録・執行役員会議事録を、確実に検索性の高い状態で保存、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
- ・公益通報者保護規程を制定し、リスクの報告・相談窓口である「通報窓口」を設置する。
- ・全社的なリスクを把握・評価し適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実に努める。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・長期経営ビジョンに基づく「経営管理システム」を具体化するための「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行う。

- ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
  - ・行動規範を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにコンプライアンス強化委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・統制監査部は、年度活動計画で全事業所において啓蒙活動を行う。
- ヘ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・社内組織として統制監査部を設置し、統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役と、管理部門内各部との協力関係を強化することとし、当面当該使用人は置かない。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・監査役は社長および全取締役とそれぞれ定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を受ける。
  - ・監査役は、職務執行に関しての全取締役との面談および管理部門各部との月次会議を実施し、実務報告を受ける。
  - ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
  - ・監査役は、会計監査人との間および統制監査部との間で、定期的に意見交換を行う等、相互に連携を図り監査を実施する。
- ヌ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - ・金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図る。
- ル. 反社会的勢力を排除するための体制
  - ・全ての社員が守るべき行動規範に則り、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には断固たる態度で臨む。
- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
当社は会計監査人および社外監査役と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。
- ⑥ 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
  - イ. 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - ロ. 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
  - ハ. 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,313百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,830,374	1,335	株式の安定化
共立印刷(株)	2,231,154	560	株式の安定化
三井化学(株)	1,094,892	274	株式の安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	153	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	142	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	75,978	140	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	116	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	107	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	83	株式の安定化
DIC(株)	400,000	66	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	63	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	58	企業間取引の強化
荒川化学工業(株)	80,000	58	株式の安定化
(株)ムサシ	40,000	49	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,078	41	株式の安定化
(株)エフテック	20,000	34	企業間取引の強化
大成ラミック(株)	12,000	30	企業間取引の強化
総合商研(株)	63,000	24	企業間取引の強化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	22	株式の安定化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	54,254	20	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,480	17	株式の安定化
電気化学工業(株)	50,000	16	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	170,000	15	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,125	13	株式の安定化
大王製紙(株)	20,000	9	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,346	8	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	12,210	7	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,805	7	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	20,000	5	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,830,374	1,638	株式の安定化
共立印刷(株)	2,237,405	539	株式の安定化
三井化学(株)	1,126,526	230	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	209	株式の安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	198	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	75,978	149	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	131	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	117	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	97	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	86	株式の安定化
DIC(株)	400,000	79	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,078	69	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	65	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	54	企業間取引の強化
(株)ムサン	40,000	45	株式の安定化
総合商研(株)	63,000	30	企業間取引の強化
(株)エフテック	20,000	29	企業間取引の強化
大成ラミック(株)	12,000	28	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	54,254	26	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	26	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,480	24	株式の安定化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	170,000	17	株式の安定化
電気化学工業(株)	50,000	16	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,346	14	企業間取引の強化
鹿島建設(株)	55,125	14	株式の安定化
大王製紙(株)	20,000	11	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	14,602	9	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	20,000	7	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,805	7	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	44	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や文献の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425	1,525
受取手形及び売掛金	※4 18,216	※4 19,059
商品及び製品	3,921	3,719
仕掛品	1,667	1,616
原材料及び貯蔵品	1,667	1,650
繰延税金資産	263	412
その他	478	266
貸倒引当金	△61	△159
流動資産合計	28,578	28,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,702	15,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,916	△8,101
建物及び構築物（純額）	7,786	7,140
機械装置及び運搬具	20,097	19,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,479	△17,421
機械装置及び運搬具（純額）	2,618	2,256
工具、器具及び備品	1,802	1,811
減価償却累計額	△1,715	△1,738
工具、器具及び備品（純額）	86	73
土地	3,710	3,497
リース資産	907	1,067
減価償却累計額	△235	△386
リース資産（純額）	672	681
建設仮勘定	149	437
有形固定資産合計	※2 15,023	※2 14,085
無形固定資産		
リース資産	19	11
その他	62	79
無形固定資産合計	82	90
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,948	※1, ※2 4,439
繰延税金資産	118	121
その他	480	625
貸倒引当金	△239	△376
投資その他の資産合計	4,307	4,810
固定資産合計	19,413	18,987
資産合計	47,992	47,078



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,792	※4 13,459
短期借入金	4,511	3,980
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,605	※2 1,562
リース債務	186	213
未払法人税等	146	2
賞与引当金	456	436
未払消費税等	160	172
未払費用	859	830
その他	※4 697	※4 485
流動負債合計	22,417	21,142
固定負債		
長期借入金	※2 2,936	※2 2,623
リース債務	543	509
繰延税金負債	265	470
退職給付引当金	2,387	2,300
役員退職慰労引当金	242	240
その他	196	201
固定負債合計	6,572	6,347
負債合計	28,989	27,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,176	13,369
自己株式	△47	△49
株主資本合計	18,886	19,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	376
為替換算調整勘定	△185	△143
その他の包括利益累計額合計	△120	233
少数株主持分	236	277
純資産合計	19,002	19,588
負債純資産合計	47,992	47,078

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,195	47,374
売上原価	※1, ※4 40,964	※1, ※4 40,975
売上総利益	6,231	6,399
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,579	1,546
賞与	377	385
福利厚生費	347	360
減価償却費	318	277
貸倒引当金繰入額	9	264
貸倒損失	86	—
賞与引当金繰入額	191	187
退職給付引当金繰入額	219	226
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
通信交通費	312	310
荷造及び発送費	1,117	1,060
その他	1,330	1,342
販売費及び一般管理費合計	※1 5,906	※1 5,980
営業利益	324	419
営業外収益		
受取利息	13	36
受取配当金	119	122
出資分配金	41	49
為替差益	2	7
その他	94	60
営業外収益合計	271	275
営業外費用		
支払利息	84	80
支払手数料	—	18
その他	35	17
営業外費用合計	120	115
経常利益	475	579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 10
投資有価証券売却益	2	0
保険差益	24	255
特別利益合計	27	266
特別損失		
固定資産除売却損	※3 50	※3 13
投資有価証券評価損	23	0
災害による損失	23	—
事業整理損	31	—
減損損失	—	※5 350
子会社売却に伴う損失	—	82
瑕疵担保責任履行損失	—	※6 32
製品補償損失	—	※7 31
その他	3	3
特別損失合計	132	513
税金等調整前当期純利益	370	332
法人税、住民税及び事業税	185	39
法人税等調整額	△129	△106
法人税等合計	56	△66
少数株主損益調整前当期純利益	314	398
少数株主利益	4	43
当期純利益	310	355

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	311
為替換算調整勘定	△17	41
その他の包括利益合計	※1 365	※1 353
包括利益	679	752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675	708
少数株主に係る包括利益	4	43

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,029	13,176
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	310	355
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	147	193
当期末残高	13,176	13,369
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△47	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△47	△49
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,739	18,886
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	310	355
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	146	191
当期末残高	18,886	19,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△317	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	382	311
当期末残高	65	376
為替換算調整勘定		
当期首残高	△168	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	41
当期変動額合計	△17	41
当期末残高	△185	△143
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△485	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	353
当期変動額合計	365	353
当期末残高	△120	233
少数株主持分		
当期首残高	232	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	41
当期変動額合計	3	41
当期末残高	236	277
純資産合計		
当期首残高	18,486	19,002
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	310	355
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	395
当期変動額合計	515	586
当期末残高	19,002	19,588

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	370	332
減価償却費	1,794	1,591
減損損失	—	350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103	△86
受取利息及び受取配当金	△133	△158
支払利息	84	80
有形固定資産除却損	35	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	△9
災害損失	23	—
事業整理損失	31	—
保険差益	△24	△255
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	0
子会社売却に伴う損失	—	82
瑕疵担保責任履行損失	—	32
製品補償損失	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,755	△1,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,572	△226
その他	264	△76
小計	2,395	1,104
利息及び配当金の受取額	128	133
利息の支払額	△84	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158	△214
災害に伴う支払額	△18	△7
災害による保険金収入	※2 188	※2 274
システム開発中止に伴う支出額	△76	—
製品補償に伴う支出額	—	※3 △63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374	1,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△121
定期預金の払戻による収入	100	121
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,237
有形固定資産の売却による収入	14	326
無形固定資産の売却による支出	△26	△3
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 150
その他	38	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146	△532
長期借入れによる収入	1,240	1,250
長期借入金の返済による支出	△1,657	△1,605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114	△203
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822	△899
現金及び現金同等物の期首残高	1,507	2,330
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,330	※1 1,430



## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

トーイン加工(株)

東京ポリマー(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

#### (2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

(連結範囲から除いた理由)

東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、京昶パッケージ株式会社は、全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易(上海)有限公司

東京インキ(タイ)株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ取引  
時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益の計上基準  
延払条件付き販売契約の処理  
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）  
・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針  
金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた38百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△115百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△114百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	75百万円	75百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,307百万円 (3,307百万円)	3,100百万円 (3,100百万円)
機械装置及び運搬具	1,181 (1,181)	1,057 (1,057)
土地	1,571 (1,571)	1,571 (1,571)
投資有価証券	2,020 (—)	2,026 (—)
計	8,081 (6,060)	7,755 (5,728)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,144百万円 (820百万円)	1,166百万円 (892百万円)
長期借入金	2,298 (1,750)	1,666 (1,218)
計	3,442 (2,570)	2,832 (2,110)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
共立印刷㈱	52百万円 共立印刷㈱	23百万円
計	52	23

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	700百万円	786百万円
支払手形及び買掛金	627	419
その他(流動負債)	42	25

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,151百万円	1,198百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	10百万円
計	0	10

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
有形固定資産売却損	－百万円	1百万円
無形固定資産売却損	18	－
有形固定資産除却損	32	11
計	50	13

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△3百万円	2百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市	グラビア印刷用資産	土地	135
		建物及び構築物	165
		機械装置等	27
埼玉県さいたま市	化成品試験研究用資産	機械装置	4
首都圏他	オフセット印刷用貸与資産	機械装置等	17
計			350

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のグラビア印刷用資産については、第1四半期連結会計期間に資産の売却に伴う回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失328百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づいており、売却価額で評価しております。当該資産は第2四半期連結会計期間に売却が完了いたしました。

また、上記の化成品試験研究用資産、オフセット印刷用貸与資産については、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 瑕疵担保責任履行損失

過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

※7 製品補償損失

当社製品の製造物責任に係る補償金等であり、製造物責任保険の補償見込額を超過した支払額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	400百万円	483百万円
組替調整額	18	△0
税効果調整前	418	484
税効果額	△36	△172
その他有価証券評価差額金	382	311
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17	41
その他の包括利益合計	365	353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	174,798	9,906	4,326	180,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,326株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,257,587	—	—	27,257,587

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	180,378	12,028	690	191,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,028株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 690株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,425百万円	1,525百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△95	△95
現金及び現金同等物	2,330	1,430

※2 災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。

※3 製品補償に伴う支出額は、当社製品の製造物責任に係る補償金等であります。

※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の売却により京和パッケージ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産  
及び負債の内訳並びに京和パッケージ株式会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりで  
あります。

流動資産	226百万円
固定資産	257
流動負債	△176
固定負債	△24
株式売却益	△82
売却会社株式の売却価額	200
売却会社現金及び現金同等物	△49
差引：売却による収入	150

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	455百万円	219百万円



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器及び試験機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	81	7
ソフトウェア他	171	133	38
合計	260	214	46

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	4	1
ソフトウェア他	91	80	10
合計	97	85	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	12
1年超	12	—
合計	46	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	63	33
減価償却費相当額	63	33

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,425	2,425	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,216	18,216	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,539	3,539	—
資産計	24,181	24,180	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,792	13,792	—
(2) 短期借入金	4,511	4,511	—
(3) 長期借入金	4,541	4,523	△17
負債計	22,845	22,827	△17
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,525	1,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,059	19,059	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,031	4,031	—
資産計	24,617	24,616	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,459	13,459	—
(2) 短期借入金	3,980	3,980	—
(3) 長期借入金	4,186	4,168	△17
負債計	21,625	21,608	△17
デリバティブ取引（※）	0	0	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	409	408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,425	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,164	52	—	—
合計	20,589	52	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,525	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,657	402	—	—
合計	20,183	402	—	—

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,511	—	—	—	—	—
長期借入金	1,605	1,336	864	488	248	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,980	—	—	—	—	—
長期借入金	1,562	1,102	726	486	237	70

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,748	1,171	577
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,748	1,171	577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,790	2,266	△475
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,790	2,266	△475
合計	3,539	3,437	101

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,899	1,111	787
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,899	1,111	787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,132	2,334	△202
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,132	2,334	△202
合計	4,031	3,445	585

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	2	—
合計	4	2	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	5	0	0
合計	5	0	0

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については23百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については0百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の可否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2	—	2	△0
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
合計		2	—	2	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	4	—	4	△0
	タイパーツ	71	—	71	0
合計		76	—	76	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	180	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,689	△6,218
(2) 年金資産 (百万円)	3,041	3,532
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,647	△2,685
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	213	367
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	46	17
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,387	△2,300
(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金 (百万円)	△2,387	△2,300

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	273	269
(2) 利息費用 (百万円)	113	114
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△69	△75
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	141	162
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	29	29
(6) 退職給付費用 (百万円)	488	500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(2)勤務費用 に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	150百万円	19百万円
賞与引当金	173	166
未払事業税	13	0
連結会社間取引にかかる未実現利益	△1	0
その他	98	234
小計	434	420
評価性引当額	△170	△8
繰延税金負債(流動)との相殺	△1	△0
計	263	412
(2) 固定資産		
貸倒引当金	56	104
退職給付引当金	859	823
役員退職慰労引当金	82	86
ゴルフ会員権評価損	31	31
減損損失	211	128
繰越欠損金	170	20
その他	143	168
小計	1,555	1,362
評価性引当額	△537	△318
繰延税金負債(固定)との相殺	△899	△922
計	118	121
繰延税金資産計	381	534
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収事業税	1	0
小計	1	0
繰延税金資産(流動)との相殺	△1	△0
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,129	1,184
その他有価証券評価差額金	36	208
小計	1,165	1,393
繰延税金資産(固定)との相殺	△899	△922
計	265	470
繰延税金負債合計	265	470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.49	16.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.16	△6.61
評価性引当額	△29.10	△72.16
住民税均等割額	6.68	7.27
試験研究費等の税額控除	△9.42	—
未実現利益にかかる税効果	1.52	△0.94
税率変更による影響	△4.19	△0.36
その他	1.69	△1.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.20	△19.99

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は199百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,315	2,283
期中増減額	△31	104
期末残高	2,283	2,387
期末時価	2,573	2,680

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫の改修（75百万円）であり、主な減少額は減価償却費（94百万円）及び賃貸不動産の売却（18百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸スペース拡大に伴う増加（147百万円）及び賃貸倉庫の改修（58百万円）であり、主な減少額は減価償却費（101百万円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」及び「不動産賃貸事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業部門」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「インキ事業部門」において3百万円、「化成品事業部門」において10百万円、「加工品事業部門」において3百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,311	21,899	7,676	308	47,195	47,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	36	7	—	83	83
計	17,351	21,935	7,684	308	47,279	47,279
セグメント利益	107	1,420	94	161	1,783	1,783
セグメント資産	16,625	18,366	5,101	2,283	42,378	42,378
その他の項目						
減価償却費	664	752	161	95	1,674	1,674
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	483	520	246	81	1,332	1,332

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,284	21,351	8,389	349	47,374	47,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	32	3	—	40	40
計	17,288	21,384	8,392	349	47,414	47,414
セグメント利益	529	1,063	108	197	1,898	1,898
セグメント資産	16,009	18,233	5,887	2,388	42,518	42,518
その他の項目						
減価償却費	541	684	150	101	1,477	1,477
減損損失	346	4	—	—	350	350
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	232	437	439	59	1,169	1,169

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,279	47,414
セグメント間取引消去	△83	△40
連結財務諸表の売上高	47,195	47,374

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,783	1,898
全社費用（注）	△1,456	△1,479
その他の調整額	△2	△0
連結財務諸表の営業利益	324	419

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,378	42,518
全社資産（注）	5,624	4,563
その他の調整額	△9	△2
連結財務諸表の資産合計	47,992	47,078

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,674	1,477	111	105	1,785	1,582
減損損失	—	350	—	—	—	350
のれんの償却額	9	9	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,332	1,169	308	108	1,640	1,277

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	346	4	—	—	—	350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	9	—	—	9

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	693.07円	713.48円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	13.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,002	19,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	236	277
(うち少数株主持分 (百万円))	(236)	(277)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,766	19,310
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数 (千株)	180	191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	27,077	27,065

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	310	355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	310	355
期中平均株式数 (千株)	27,081	27,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,511	3,980	0.5492	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,605	1,562	1.3760	—
1年以内に返済予定のリース債務	186	213	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,936	2,623	1.1602	平成27年2月28日～ 平成32年8月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	543	509	—	平成26年4月30日～ 平成32年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,783	8,889	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,102	726	486	237
リース債務	172	146	161	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,732	24,000	36,058	47,374
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	44	149	436	332
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	267	323	478	355
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.87	11.96	17.68	13.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	9.87	2.09	5.72	△4.54

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920	842
受取手形	※4 6,993	※4 6,993
売掛金	※2 11,058	※2 11,888
商品及び製品	3,811	3,591
仕掛品	1,595	1,533
原材料及び貯蔵品	1,524	1,495
前払費用	33	25
短期貸付金	※2 626	※2 102
繰延税金資産	264	364
その他	362	148
貸倒引当金	△555	△143
流動資産合計	27,636	26,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,597	13,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,390	△6,569
建物（純額）	7,206	6,622
構築物	1,362	1,331
減価償却累計額	△1,044	△1,060
構築物（純額）	317	270
機械及び装置	17,082	17,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,676	△15,282
機械及び装置（純額）	2,405	2,048
車両運搬具	92	94
減価償却累計額	△91	△92
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	1,729	1,761
減価償却累計額	△1,654	△1,693
工具、器具及び備品（純額）	74	67
土地	3,449	3,236
リース資産	845	1,052
減価償却累計額	△210	△381
リース資産（純額）	634	670
建設仮勘定	35	85
有形固定資産合計	※1 14,126	※1 13,004
無形固定資産		
のれん	9	—
借地権	8	8
ソフトウェア	13	30
リース資産	19	11
その他	16	31
無形固定資産合計	66	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,872	※1 4,363
関係会社株式	817	817
出資金	0	0
固定化営業債権	232	350
その他	160	167
貸倒引当金	△239	△376
投資その他の資産合計	4,843	5,322
固定資産合計	19,036	18,408
資産合計	46,672	45,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,203	※4 2,487
買掛金	※2 11,606	※2 10,938
短期借入金	4,500	3,880
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,596	※1 1,546
リース債務	176	210
未払金	420	219
未払法人税等	130	—
賞与引当金	420	409
役員賞与引当金	5	5
未払消費税等	141	167
未払費用	764	791
預り金	69	70
設備関係支払手形	※4 109	※4 77
その他	69	66
流動負債合計	22,212	20,868
固定負債		
長期借入金	※1 2,936	※1 2,440
リース債務	514	501
繰延税金負債	265	400
退職給付引当金	2,365	2,278
役員退職慰労引当金	231	223
資産除去債務	17	17
その他	142	132
固定負債合計	6,472	5,993
負債合計	28,685	26,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	2,019	1,958
繰越利益剰余金	△145	7
利益剰余金合計	12,212	12,303
自己株式	△47	△49
株主資本合計	17,922	18,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	376
評価・換算差額等合計	65	376
純資産合計	17,987	18,388
負債純資産合計	46,672	45,250

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,649	32,959
商品売上高	12,687	13,520
不動産賃貸収入	342	370
売上高合計	46,678	46,850
売上原価		
製品期首たな卸高	2,524	2,866
商品期首たな卸高	821	944
当期製品製造原価	28,135	27,024
当期製品仕入高	1,546	1,555
当期商品仕入高	10,667	10,922
他勘定受入高	※1 556	※1 680
合計	44,251	43,993
他勘定振替高	※2 13	※2 14
製品期末たな卸高	2,866	2,845
商品期末たな卸高	944	746
商品及び製品売上原価	40,426	40,386
不動産賃貸原価	※3 165	※3 171
売上原価合計	※4, ※7 40,592	※4, ※7 40,557
延払利益繰延前売上総利益	6,086	6,292
延払利益繰延額		
当期繰延額	—	1
前期以前分繰戻額	2	2
延払利益繰延額合計	△2	△1
売上総利益	6,088	6,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,482	1,465
賞与	371	380
法定福利費	302	312
福利厚生費	25	29
減価償却費	303	266
貸倒引当金繰入額	9	258
貸倒損失	86	—
賞与引当金繰入額	189	186
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付引当金繰入額	216	223
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
通信交通費	299	300
租税公課	116	72
荷造及び発送費	1,072	1,020
その他	1,100	1,174
販売費及び一般管理費合計	※4 5,592	※4 5,707



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業利益	496	586
営業外収益		
受取利息	22	38
受取配当金	121	124
その他	39	57
営業外収益合計	182	220
営業外費用		
支払利息	86	80
為替差損	5	—
貸倒引当金繰入額	107	—
支払手数料	—	18
その他	26	16
営業外費用合計	225	115
経常利益	453	691
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 1
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	※6 47	※6 3
投資有価証券評価損	23	0
災害による損失	23	—
事業整理損	31	—
減損損失	—	※8 350
子会社売却に伴う損失	—	113
瑕疵担保責任履行損失	—	※9 32
製品補償損失	—	※10 31
その他	3	13
特別損失合計	128	544
税引前当期純利益	327	149
法人税、住民税及び事業税	152	33
法人税等調整額	△2	△137
法人税等合計	150	△104
当期純利益	177	253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原料費		20,222	71.9	19,264	71.5
II 労務費		3,421	12.2	3,373	12.5
III 経費					
外注加工費		1,375		1,304	
減価償却費		1,239		1,101	
その他		1,851		1,917	
計		4,467	15.9	4,323	16.0
当期総製造費用		28,110	100.0	26,961	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,620		1,595	
仕掛品期末たな卸高		1,595		1,533	
当期製品製造原価		28,135		27,024	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,272	9,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,272	9,272
配当引当積立金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,926	2,019
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	152	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△59	△61
当期変動額合計	92	△61
当期末残高	2,019	1,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△67	△145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加	△152	—
買換資産圧縮積立金の取崩	59	61
当期純利益	177	253
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△78	152
当期末残高	△145	7
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,197	12,212
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162	△162
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	177	253
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	14	91
当期末残高	12,212	12,303
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△47	△47
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△47	△49
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,908	17,922
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	177	253
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	14	89
当期末残高	17,922	18,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△317	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	382	311
当期末残高	65	376
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△317	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	382	311
当期末残高	65	376
純資産合計		
当期首残高	17,591	17,987
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	177	253
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	311
当期変動額合計	396	400
当期末残高	17,987	18,388

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。

#### ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益の計上基準

延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	3,012	(3,012)	2,842	(2,842)
機械装置及び運搬具	1,181	(1,181)	1,057	(1,057)
構築物	294	(294)	257	(257)
土地	1,571	(1,571)	1,571	(1,571)
投資有価証券	2,020	(—)	2,026	(—)
計	8,081	(6,060)	7,755	(5,728)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,144	(820)	1,166	(892)
長期借入金	2,298	(1,750)	1,666	(1,218)
計	3,442	(2,570)	2,832	(2,110)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
売掛金		261		92
短期貸付金		626		102
流動負債				
買掛金		333		311

3 保証債務

リース取引及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)		
共立印刷㈱	リース取引保証	52	共立印刷㈱	リース取引保証	23
計		52	計		23

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
受取手形		690		786
支払手形		620		410
設備関係支払手形		42		25



(損益計算書関係)

※1 原材料から商品への振替受入等であります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
556百万円	680百万円

※2 商品及び製品の自家使用高の振替であります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
13百万円	14百万円

※3 不動産賃貸事業部門に係る減価償却費、固定資産税等であります。

※4 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,151百万円	1,198百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
計	0	1

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
有形固定資産売却損	-百万円	1百万円
無形固定資産売却損	18	-
有形固定資産除売却損	28	1
計	47	3

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△4百万円	5百万円

※8 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
埼玉県吉川市	グラビア印刷用資産	土地	135
		建物及び構築物	165
		機械装置等	27
埼玉県さいたま市	化成品試験研究用資産	機械装置	4
首都圏他	オフセット印刷用貸与資産	機械装置等	17
計			350

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のグラビア印刷用資産については、第1四半期会計期間に資産の売却に伴う回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失328百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づいており、売却価額で評価しております。当該資産は第2四半期会計期間に売却が完了いたしました。

また、上記の化成品試験研究用資産、オフセット印刷用貸与資産については、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

#### ※9 瑕疵担保責任履行損失

過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

#### ※10 製品補償損失

当社製品の製造物責任に係る補償金等であり、製造物責任保険の補償見込額を超過した支払額を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

##### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	174,798	9,906	4,326	180,378

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,326株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	180,378	12,028	690	191,716

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,028株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 690株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器及び試験機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	81	7
ソフトウェア及び車輛運搬具他	171	133	38
合計	260	214	46

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	4	1
ソフトウェア及び車輛運搬具他	91	80	10
合計	97	85	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	33	12
1年超	12	—
合計	46	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	支払リース料	63
減価償却費相当額	63	33

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	817	817

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	171百万円	12百万円
賞与引当金	159	155
未払事業税	13	—
その他	84	199
小計	429	368
評価性引当額	△164	△3
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△0
計	264	364
(2) 固定資産		
貸倒引当金	56	104
退職給付引当金	851	815
役員退職慰労引当金	82	79
ゴルフ会員権評価損	31	31
減損損失	211	128
その他	25	50
小計	1,259	1,209
評価性引当額	△359	△309
繰延税金負債(固定)との相殺	△899	△900
計	—	—
繰延税金資産計	264	364
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収法人税	—	0
小計	—	0
繰延税金資産(流動)との相殺	—	△0
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,129	1,091
その他有価証券評価差額金	36	208
小計	1,165	1,300
繰延税金資産(固定)との相殺	△899	△900
計	265	400
繰延税金負債合計	265	400

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.38	36.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.97	△14.70
評価性引当額	7.00	△143.11
住民税均等割額	7.13	15.47
試験研究費等の税額控除	△10.64	—
税率変更による影響	△5.33	3.15
税務調査等による影響	—	△5.34
その他	△0.46	0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.80	△69.80

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	664.32円	679.41円
1株当たり当期純利益金額	6.56円	9.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,987	18,388
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,987	18,388
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	180	191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,077	27,065

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	177	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	177	253
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,081	27,071

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷㈱	5,830,374	1,638
共立印刷㈱	2,237,405	539
三井化学㈱	1,126,526	230
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	209
東洋インキSCホールディングス㈱	450,000	198
NKSJホールディングス㈱	75,978	149
大日精化工業㈱	300,000	131
ダイニック㈱	640,000	117
東京海上ホールディングス㈱	36,750	97
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	86
DIC㈱	400,000	79
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	156,078	69
荒川化学工業㈱	80,000	65
㈱明治ゴム化成	200,000	58
サンメッセ㈱	166,000	54
㈱ニシカワ	47,400	50
山協印刷㈱	148,300	49
㈱ムサシ	40,000	45
東銀座印刷出版㈱	3,000	43
その他（51銘柄）	1,129,683	399
計	14,274,796	4,313

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
㈱新生銀行優先出資証券	5	50
計	5	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産			注 1				
建物	13,597	142	548	13,191	6,569	633 (167)	6,622
構築物	1,362	10	41	1,331	1,060	54 (3)	270
機械及び装置	17,082	428	180	17,330	15,282	763 (43)	2,048
車両運搬具	92	2	0	94	92	1	2
工具、器具及び備品	1,729	36	5	1,761	1,693	43 (0)	67
土地	3,449	—	212 (135)	3,236	—	—	3,236
リース資産	845	209	1	1,052	381	172	670
建設仮勘定	35	246	196	85	—	—	85
有形固定資産計	38,195	1,075	1,186 (135)	38,083	25,079	1,668 (215)	13,004
無形固定資産							
のれん	45	—	—	45	45	9	—
借地権	8	—	—	8	—	—	8
ソフトウェア	62	26	—	89	59	9	30
リース資産	50	2	—	53	41	10	11
その他	27	14	—	42	10	0	31
無形固定資産計	194	43	—	237	156	29	81

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

1 当期減少額のうち、主な理由は子会社株式売却に伴う資産の譲渡544百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	794	294	532	37	519
賞与引当金	420	409	420	—	409
役員賞与引当金	5	5	5	—	5
役員退職慰労引当金	231	11	18	—	223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	21
預金の種類	
当座及び普通預金	820
合計	842

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共立印刷(株)	360
(株)コニカミノルタサプライズ	163
(株)報宣印刷	163
小松印刷(株)	124
森六ケミカルズ(株)	114
その他	6,065
合計	6,993

b 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年4月	2,552
” 5月	1,639
” 6月	1,482
” 7月	984
” 8月以降のもの	333
合計	6,993

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京センチュリーリース(株)	997
芙蓉総合リース(株)	864
三菱UFJリース(株)	603
(株)プライムポリマー	550
三井住友ファイナンス&リース(株)	331
その他	8,541
合計	11,888

b 売掛金回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,058	49,173	48,343	11,888	80.3	85

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
印刷用材料 (注) 1	100
化成品	0
加工品 (注) 2	646
計	746
製品	
印刷インキ	675
化成品	2,151
加工品	17
計	2,845
合計	3,591

(注) 1 ブランケット、P S版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 仕掛品

項目	金額（百万円）
印刷インキ	412
化成品	1,121
合計	1,533

c 原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
印刷インキ	458
化成品	1,032
燃料、消耗品等	5
合計	1,495

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)小森コーポレーション	657
(株)ムサシ	274
大同化成工業(株)	264
SUN-Aテック(株)	148
昭永ケミカル(株)	114
その他	1,027
合計	2,487

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	1,130
” 5月	477
” 6月	320
” 7月	558
合計	2,487

## (2) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
荒川化学工業(株)	686
三菱樹脂アグリドリーム(株)	542
(株)プライムポリマー	521
堺商事(株)	385
山本通産(株)	381
その他	8,421
合計	10,938

## (3) 短期借入金明細

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,235
三井住友信託銀行(株)	1,170
(株)三井住友銀行	520
(株)りそな銀行	485
(株)三菱東京UFJ銀行	470
合計	3,880

## (4) 1年内返済予定の長期借入金明細

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	410
三井住友信託銀行(株)	294
(株)日本政策投資銀行	196
(株)三菱東京UFJ銀行	150
(株)三井住友銀行	124
(株)りそな銀行	114
(株)損害保険ジャパン	104
明治安田生命保険(相)	66
(株)新生銀行	44
東京海上日動火災保険(株)	36
日本生命保険(相)	8
合計	1,546

## (5) 設備関係支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鈴木設計	15
タニフジェンエンジニアリング(株)	13
(株)ケイ・ジー・ケイ	11
その他	36
合計	77

## b 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年 4月	43
〃 5月	11
〃 6月	3
〃 7月	18
合計	77

## (6) 長期借入金明細

借入先	金額 (百万円)	返済期日
(株)みずほ銀行	630	平成26年 3月31日～平成30年 2月28日
三井住友信託銀行(株)	358	平成26年 3月31日～平成29年 3月31日
(株)三井住友銀行	276	平成26年 3月31日～平成30年 2月28日
(株)三菱東京UFJ銀行	244	平成26年 2月28日～平成30年 3月30日
(株)日本政策投資銀行	230	平成26年 3月31日～平成30年 2月28日
(株)りそな銀行	230	平成26年 3月31日～平成30年 3月30日
(株)損害保険ジャパン	146	平成26年 3月31日～平成30年 3月30日
東京海上日動火災保険(株)	104	平成28年 3月31日～平成30年 3月30日
(株)新生銀行	102	平成26年 3月31日～平成30年 3月30日
明治安田生命保険(相)	96	平成26年 3月31日～平成30年 3月30日
日本生命保険(相)	24	平成29年 3月31日
合計	2,440	

(7) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	6,174
未認識過去勤務債務	△17
未認識数理計算上の差異	△367
年金資産	△3,510
合計	2,278

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第140期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第141期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第141期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第141期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島	祥	朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	裕	昭	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## ＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 裕 昭	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第141期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。